



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月8日

上場取引所 名

上場会社名 カネソウ株式会社
コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,203	△4.0	102	△41.0	64	△49.7	16	△77.8
28年3月期第3四半期	5,419	△4.4	173	△46.4	128	△60.6	75	△61.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	1.18	—
28年3月期第3四半期	5.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,552	13,598	87.4
28年3月期	15,834	13,787	87.1

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 13,598百万円 28年3月期 13,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,540	△0.9	385	△5.9	330	△4.8	230	79.9	16.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	14,400,000 株	28年3月期	14,400,000 株
29年3月期3Q	161,832 株	28年3月期	161,730 株
29年3月期3Q	14,238,203 株	28年3月期3Q	14,238,439 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移してきました。一方で海外経済の下振れ懸念に加え、国内における設備投資や個人消費は伸びを欠く状況にあり、為替や金融市場の変動など経済環境の先行きが不透明なままでの推移となりました。建設関連業界におきましては、公共投資や住宅建設に持ち直しが見られるものの、首都圏を中心とした大型工事の遅れや労働力不足などを背景に厳しい経営環境が続いております。その結果、売上高は52億3百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

製品分類別の状況は次のとおりであります。第1四半期会計期間より、外構・街路関連製品の一部を鋳鉄器材から製作金物に変更いたしました。売上高の増減率は、前年同四半期の売上高を組み替えたものと比較しております。

鋳鉄器材は住宅建築等着工が改善基調になるものの、雨水排水・防水関連製品及び外構・街路関連製品が工事が低調なことから減少し、13億96百万円(同4.4%減)となりました。

スチール機材は設備、街路工事関連の低下から外構・街路関連製品が低調な状況が続き、9億35百万円(同6.6%減)となりました。

製作金物は景観向上に対応した外溝・街路関連製品が増加しましたが、建築工事の低下から建築金物が減少し、防災関連製品の納入が前年実績を下回ったことから、25億33百万円(同3.7%減)となりました。

その他は低下していた公共投資の持ち直しから、土木需要がやや改善傾向となり、建機、機械向け製品も厳しい状況が続いてまいりましたが、年度後半に入り改善傾向となり、3億38百万円(同3.5%増)となりました。

利益につきましては、売上が工事着工の遅れなど市場の動きは弱く、受注競争や販売価格も厳しい状況が続きました。また期中での材料の評価減や一部経費負担の増加による影響もあり、売上総利益は16億8百万円(同5.8%減)となりました。販売費及び一般管理費は諸経費負担の軽減に努めておりますが、営業利益は1億2百万円(同41.0%減)となりました。営業外収支につきましては、低金利を背景に収益の減少が続きましたが、一部費用の軽減もあり、やや改善しました。その結果、経常利益は64百万円(同49.7%減)となり、四半期純利益は16百万円(同77.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ2億81百万円減少し155億52百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ4億4百万円減少し114億57百万円となりました。その主な要因は、原材料及び貯蔵品が44百万円増加しましたが、現金及び預金が2億78百万円、受取手形及び売掛金が1億95百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億23百万円増加し40億95百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が試験設備、電気炉更新等により1億8百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ92百万円減少し19億54百万円となりました。その主な要因は、流動負債が未払法人税等が1億19百万円減少したこと等により96百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億89百万円減少し135億98百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が、四半期純利益の計上が16百万円ありましたが、剰余金の配当が2億13百万円あったことにより1億96百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界情勢が多く不安定要因をかかえ変動する中で、建設関連におきましては都市部の継続的な再開発やオリンピック関連によるインフラ整備などが予定され、期待感はあるものの国内経済におきましても、不安要素をかかえながら推移するものと思われます。また円安への戻り基調から材料価格の先高感も出てきており、事業採算は厳しい環境が想定されます。こうしたことから首都圏での需要に対応し、新規需要の開拓、生産効率を上げ、コストの改善をし、研究開発と品質確保への取り組みを進め、業績の改善に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想については、平成28年11月9日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,317,711	9,038,983
受取手形及び売掛金	1,457,451	1,261,456
電子記録債権	108,403	129,495
製品	458,536	464,648
仕掛品	108,131	119,457
原材料及び貯蔵品	370,375	414,470
その他	63,237	48,335
貸倒引当金	△21,350	△18,963
流動資産合計	11,862,498	11,457,884
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,732,878
その他(純額)	1,276,653	1,385,416
有形固定資産合計	3,009,531	3,118,294
無形固定資産	1,687	1,127
投資その他の資産		
投資有価証券	67,001	78,201
その他	970,186	974,188
貸倒引当金	△76,697	△76,697
投資その他の資産合計	960,491	975,692
固定資産合計	3,971,709	4,095,115
資産合計	15,834,208	15,552,999
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,739	337,346
未払法人税等	143,460	24,319
賞与引当金	57,765	19,145
その他	284,666	302,166
流動負債合計	779,632	682,977
固定負債		
退職給付引当金	272,439	283,011
役員退職慰労引当金	422,215	438,115
その他	572,721	550,752
固定負債合計	1,267,376	1,271,879
負債合計	2,047,008	1,954,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,700,894	10,504,133
自己株式	△69,320	△69,365
株主資本合計	13,771,574	13,574,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,625	23,374
評価・換算差額等合計	15,625	23,374
純資産合計	13,787,199	13,598,142
負債純資産合計	15,834,208	15,552,999

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,419,314	5,203,919
売上原価	3,712,594	3,595,689
売上総利益	1,706,720	1,608,229
販売費及び一般管理費	1,532,846	1,505,587
営業利益	173,873	102,641
営業外収益		
受取利息	6,710	3,482
受取配当金	1,839	1,811
不動産賃貸料	14,230	14,212
その他	4,692	6,654
営業外収益合計	27,473	26,160
営業外費用		
支払利息	13,457	11,167
売上割引	54,966	47,025
その他	4,029	5,716
営業外費用合計	72,453	63,909
経常利益	128,894	64,893
特別損失		
減損損失	889	—
特別損失合計	889	—
税引前四半期純利益	128,004	64,893
法人税、住民税及び事業税	43,988	39,704
法人税等調整額	8,285	8,377
法人税等合計	52,273	48,081
四半期純利益	75,730	16,811

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。